

救出救助・総合啓開分科会の活動状況

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議「救出救助・総合啓開分科会」 設立趣旨

発災直後、消防、警察、自衛隊など実動部隊による救出救助活動やDMATによる災害医療活動を円滑に進めるためには、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等の連携が重要です。

そこで、関係機関が現地で円滑に協働作業を進めるために、相互の情報共有体制の確認や現地での対応事項を確認するとともに、各機関が抱えている「課題」を共有する場として「救出救助・総合啓開分科会」を新たに立ち上げ、検討・協議を行います。

◎各機関が実施する災害対応

■人命救助（消防、警察、自衛隊等）

- ・ 消防、警察、自衛隊による救出救助活動
- ・ 災害拠点病院、緊急避難場所等への搬送

■救出救助活動支援（中部地整、県・市、建設業協会等）

- ・ 道路啓開による救援ルートの確保
- ・ 排水作業による救出活動支援

■被災地における災害医療（DMAT等）

- ・ 被災地域内でのトリアージ、災害治療
- ・ ドクターヘリ、自衛隊機等による航空機搬送
- ・ 被災地域内の医療機関、災害拠点病院の支援
- ・ 応急搬送拠点医療施設（SCU）における医療支援
- ・ 広域航空搬送に係る搭乗医療
- ・ 災害現場でのメディカルコントロール



救出救助・総合啓開分科会の位置づけ

中部圏戦略会議

アドバイザー会議

本会議

幹事会

活動計画検討会

【優先的(継続的)に取り組む連携課題等】

1. 災害に強いものづくり中部の構築
2. 災害に強い物流システムの構築
3. 災害に強い地域づくり
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
5. 防災意識改革と防災教育の推進
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進
7. 災害廃棄物処理のための広域連携体制の整備
8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定
9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築WG

災害医療部会

【WG、分科会等に連携強化】

産業の事業継続力向上プラン策定WG

救出救助・総合啓開分科会(仮称)

災害時燃料供給WG

災害廃棄物及び道路啓開WG(仮称)

構成機関

	構成機関	役割
分科会構成員	中部管区警察局	救出・救助
	海上保安庁	救出・救助 広域搬送
	陸上自衛隊	救出・救助
	航空自衛隊	広域搬送
	愛知県	総合啓開 災害医療
	愛知県警察本部	救出・救助
	名古屋市	救出・救助 総合啓開
	名古屋港管理組合	総合啓開
	日本赤十字社 愛知県支部	災害医療
	中部ブロック DMAT連絡協議会	災害医療
	中部地方整備局	総合啓開

	構成機関	役割
オブザーバー	東海総合通信局	情報
	東海北陸厚生局	災害医療
	中部経済産業局	燃料
	中部地方測量部	情報
	中部運輸局	物資輸送
	名古屋地方气象台	情報
	中部地方環境事務所	災害廃棄物
	愛知県医師会	災害医療
	アドバイザー	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授 渡辺 研司

※愛知県をモデル地区とする

第2回 救出救助・総合啓開分科会(情報伝達演習)

- 自衛隊、警察、消防、DMATなどの救出救助・災害医療を行う機関と、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等を行う機関等が集結し、情報伝達演習を実施。
- 演習の中で明らかとなった救出救助・総合啓開に関する課題については、次年度以降の分科会にて検討を行う。

- 開催日時 平成31年2月5日(火) 9:30~11:45
- 実施場所 愛知県自治センター6階 災害情報センター
- 参加機関 19機関(演習は愛知県内の関係機関が参加)
- 参加者 約50名
- 演習内容 南海トラフ巨大地震の発生から6時間後に、各機関のリエゾン(情報連絡員)が愛知県災害対策本部に集合。各機関はリエゾンを通じて必要な情報共有や調整を行う。

演習状況写真



事務局による情報付与



自衛隊による情報要求



名古屋市消防局による回答



渡辺教授講評

【演習機関】

- ・中部管区警察局・愛知県警察本部
- ・中部経済産業局
- ・国土地理院中部地方測量部
- ・海上保安庁
- ・陸上自衛隊, 航空自衛隊
- ・愛知県
- ・名古屋市(消防局、防災危機管理局)
- ・日本赤十字社
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・名古屋港管理組合
- ・中部地方整備局

【オブザーバー】

- ・東海総合通信局
- ・東海北陸厚生局
- ・中部運輸局
- ・名古屋地方気象台
- ・中部地方環境事務所
- ・愛知県医師会

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授
- ・名古屋工業大学 青山友美助教

第4回救出救助・総合啓開分科会(情報伝達演習)開催報告

第3回分科会で作成したフロー図に基づき、道路啓開中に要救助者等を発見した場合の対応について、演習を通して実効性を検証した。また、新たに運用が開始された「南海トラフ地震臨時情報」発表時の各機関の対応についても情報共有を行った。

- 開催日時 令和2年2月17日(月) 9:30~12:00
- 実施場所 名古屋合同庁舎第2号館 3階 災害対策本部室
- 参加機関 16機関
- 参加人数 約50名
- 演習内容 【フェーズⅠ】 想定震源域西側でM8クラスの地震が発生し、臨時情報が発表された際の対応
【フェーズⅡ】 本震発生より24時間後、救出救助・総合啓開実施中における対応
道路啓開中の救出救助関係機関への応援要請の流れ(基本形)について

■演習状況



情報伝達演習の様子



陸上自衛隊の回答



渡辺教授講評

【参加機関】

- ・陸上自衛隊第10師団
- ・航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・中部管区警察局、愛知県警察本部
- ・愛知県
- ・名古屋市
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・中部地方整備局
- ・名古屋港管理組合

【オブザーバー】

- ・国土地理院中部地方測量部
- ・名古屋地方気象台
- ・中部運輸局
- ・中部地方環境事務所
- ・東海北陸厚生局

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授

○演習で明らかになった課題

- ・「南海トラフ地震臨時情報」発表時における各機関の対応は、十分に検討されておらず、他機関との連携や共有がされていない。
- ・道路啓開中に負傷者が発見され、警察や消防がすぐに対応できない場合は、現場の道路啓開作業員のみで対応せざるを得ないが、その際に作業員が対応すべき事項が整理されていない。

◎取り組み方針(案)

- ・臨時情報発表時の各機関における対応事項を示したタイムラインの作成。
- ・救出救助部隊(警察・消防等)が現場に来られない場合を想定した、道路啓開作業員用の対応マニュアルの作成及び作業員向け講習会や訓練の実施の検討。